

環境学習交流センター管理運営委託団体及び岩手県地球温暖化防止活動推進センター
 一指定・業務委託団体候補者選定の審査について

1 審査機関

- (1) 本業務に係る企画提案の審査は、選考委員会（以下「委員会」という。）において実施するものとする。
- (2) 委員会は、参加者から提出された事業計画書等について、審査を行うものとする。

2 審査方法及び県への報告方法

- (1) 審査は、参加者が指定・業務受託申請書、事業計画書等について委員会の場でプレゼンテーションし、委員がその内容についてヒアリングする（委員会は非公開とする）。
 プレゼンテーションの時間は20分とし、ヒアリングの時間は15分を目途とする。
- (2) 委員会の委員は、提出書類及びプレゼンテーションについて、下記3に定める審査項目に基づき、個別の審査項目ごとに評価・評点を行い、委員ごとに上位3者まで順位点（1位＝5点、2位＝3点、3位＝1点）を付し、それを合計した総得点により順位を付けて県に報告するものとする。
 なお、総得点が同点の場合には、高い順位の票を多く得た者を上位者とし、高い順位の票が同数の場合には、委員会において合意の上、順位を決定するものとする。
- (3) 参加者が1者のみの場合は、上記(2)の審査員の評価点の合計が6割以上を獲得していることを最低条件とし、委員会において本業務を実施するにふさわしいか否かを評価し、県に報告するものとする。
- (4) 委員会は、企画提案が本業務を実施するにふさわしくないと認められる場合（著しく仕様を逸脱している場合など）には、その旨の評価を付して県に報告するものとする。
- (5) 委員会は、本業務の執行に関しての意見を付すことができる。

3 審査項目等

審査項目	選定基準	審査内容	配点	
組織体制	1 環境学習交流センター及び岩手県地球温暖化防止活動推進センターの役割を責任を持って遂行できる能力（組織体制・人材等）があること	・ 申請団体が、環境学習交流センター及び岩手県地球温暖化防止活動推進センターを運営できる組織体制を有しているか。	5	10
		・ 適正かつ確実に実施するための能力を有した人材を確保しているか。（特に、安全管理、文書管理及び情報セキュリティ対策に関する対策が十分であるか。）	5	
活動実績	2 環境学習の推進及び地球温暖化防止に関する事業実績を有していること	・ 県民一人ひとりが環境に配慮した行動を実践できるような環境学習の推進に関する事業について実績を有しているか。また、広域的な事業の実施が期待できるか。	5	10
		・ 地球温暖化防止活動に関する事業において実績を有しているか。また、広域的な事業の実施が期待できるか。	5	

審査項目	選定基準	審査内容	配点		
財政基盤	3 財政基盤が安定していること	<ul style="list-style-type: none"> 団体の収支状況、資産状況、事業計画等に鑑み、安定的かつ発展的な運営が見込まれるか。 	10	10	
事業の実施・効果等	4 事業計画に具体性と実現可能性があること	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習交流センター及び岩手県地球温暖化防止活動推進センターに関する委託事業を効果的に展開する、具体的かつ実現可能な方策の提案がなされているか。 	10	10	
	5 事業の実施に当たり、県民、事業者、他団体や行政と連携した活動が期待できること	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の中に県民、事業者、他団体及び行政と連携した具体的な事業内容が盛り込まれているか。 	15	15	
	6 事業内容が広く県民に周知されること	<ul style="list-style-type: none"> 事業への参加者募集や、結果の周知に当たり、効果的な広報方法が盛り込まれているか 	5	5	
	7 事業の実施に当たり、地域による格差が生じないようにすること	<ul style="list-style-type: none"> 地域バランスに考慮した事業計画となっているか。 	5	5	
	8 実施による効果が見込まれること		<ul style="list-style-type: none"> 環境学習による効果が見込まれるか。(環境に興味を持つ人の増加、環境に配慮した行動をする人の増加等) 	10	20
			<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動等による効果が見込まれるか。(温室効果ガス排出量削減、再生可能エネルギー導入の促進等) 	10	
	9 民間の特色を生かした事業であること	<ul style="list-style-type: none"> 行政ではできない民間の特色を発揮した事業の提案がなされているか。 県民、事業者、行政のパートナーシップを進め、みんなの参加、連携と協力による環境に配慮した行動を促進できるか。 自主事業の目的、対象、内容が具体的で、環境学習交流センター及び岩手県地球温暖化防止活動推進センターが果たすべき事業内容となっているか。 	15	15	
合 計			100		